



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 西尾レントオール株式会社
コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三
定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6251-7302
平成27年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	111,405	7.0	12,954	△7.7	12,715	△11.3	7,561	△14.9
26年9月期	104,094	12.8	14,033	51.2	14,334	48.2	8,881	63.7

(注) 包括利益 27年9月期 8,519百万円 (△5.8%) 26年9月期 9,048百万円 (48.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	282.88	282.67	11.9	9.0	11.6
26年9月期	332.28	332.04	15.8	11.1	13.5

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	144,771	69,383	46.2	2,503.55
26年9月期	137,987	62,275	43.7	2,254.83

(参考) 自己資本 27年9月期 66,922百万円 26年9月期 60,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	13,359	△6,104	△10,396	26,722
26年9月期	16,821	△694	△8,019	29,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,336	15.0	2.4
27年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,336	17.7	2.1
28年9月期(予想)	—	0.00	—	57.00	57.00		20.0	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,158	6.7	9,320	2.7	9,078	△1.6	5,372	△3.4	200.99
通期	117,660	5.6	13,374	3.2	12,811	0.8	7,636	1.0	285.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年9月期	27,089,764 株	26年9月期	27,089,764 株
27年9月期	358,668 株	26年9月期	360,868 株
27年9月期	26,730,624 株	26年9月期	26,729,507 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	73,336	5.7	8,407	△13.7	9,221	△13.8	5,996	△42.6
26年9月期	69,374	12.7	9,743	48.9	10,703	45.0	10,451	129.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	224.34	224.19
26年9月期	391.01	390.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年9月期	118,826		62,282		52.4	2,329.30		
26年9月期	114,436		57,599		50.3	2,154.44		

(参考) 自己資本 27年9月期 62,264百万円 26年9月期 57,585百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,844	8.0	7,173	1.6	4,776	2.0	178.67
通期	78,063	6.4	9,630	4.4	6,318	5.4	236.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

(2) 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに更改いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針	8
(5) 財務の安全性に関する基本方針	8
(6) 役員賞与に関する基本方針	8
(7) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(表示方法の変更)	41
7. 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気減速に伴う影響が見られたものの政府による経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界においては、建物や橋梁等の耐震化・老朽化対策工事や災害対策工事等に公共投資が集中し、道路舗装工事の発注件数が減少傾向となる等、工事動向に変化が見られました。また堅調な民間投資による工事量の増加を受け、建設各社では好採算工事を選別受注することで収益改善に奏功しました。しかしながら建設業界全体としては、資材の高騰、慢性的な人手不足による入札の不調等が懸念されました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後さらに需要が見込まれる建築工事やインフラ維持・補修工事向け商品の拡充、ICT施工対応機種やその応用分野の新規開拓、イベント向け大型商品を集中管理・整備するための機材センターの開設等、ユーザーニーズに応える商品提案を進めてまいりました。

その結果、連結売上高は111,405百万円（前年同期比107.0%）となり、前年の売上は上回ったものの、将来を見据え計画的に進めている賃貸用資産導入に伴う償却負担増等から、営業利益12,954百万円（同92.3%）、経常利益12,715百万円（同88.7%）、当期純利益7,561百万円（同85.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) レンタル関連事業

道路・土木関連商品においては、道路舗装工事の減少や震災地での瓦礫工事の収束が影響したものの、都市圏のターミナル駅の大型鉄道工事や首都直下型地震対策工事、全国各地でのトンネル工事の発注増加、河川改修・護岸工事や下水道・ガス復旧工事等の防災・復旧工事の増加から掘削・運搬用機械やトンネル吹付機械の他、発電機や照明器具等の小型汎用機材を受注いたしました。また、震災地では、地元業者を中心に、除染工事に掘削・運搬用機械や吸引機・高圧洗浄機等の売上が順調でありました。その他では廃棄物焼却・減容化処理施設の外構工事の受注が売上に寄与いたしました。

建築・設備関連商品では、都市圏の駅前再開発工事やショッピングセンター、物流倉庫等の大型建築工事やメーカー工場の新設・補修工事が順調に推移し、タワークレーン・高所作業車や小型汎用機が順調に売上を伸ばしました。また、道路の構造物の維持・補修工事向けに拡充したトンネル点検車や橋梁点検車が好評でありました。

イベント・産業界関連商品では、国体や式典等のスポーツ・イベント会場でテントや観覧席を受注した他、工事用としてテントを活用することも市場に浸透しつつあり売上に寄与いたしました。

その結果、レンタル関連事業での売上高は108,346百万円（前年同期比107.5%）、営業利益は12,667百万円（同91.8%）となりました。

(ロ) その他

自動車産業関連向けピン類の売上は堅調に推移したものの、製造工場における重量物運搬台車の売上は微減となりました。

その結果、その他での売上高は3,058百万円（前年同期比92.7%）、営業利益は230百万円（同114.8%）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、緩やかながらも雇用環境・企業収益の改善、設備投資の増加が期待され、それに伴い景気は回復を続けるものと思われれます。国内建設市場では、公共投資は前年度に引き続き減少すると予想されますが、民間投資は企業収益の改善を背景に増加すると思われれます。

当社グループでは、中期経営計画「Toward 2017」の基本方針・戦略に基づき、「ICT施工」「スペース事業」「補修メンテナンス」の各分野の拡大に引き続き注力するとともに、大型プロジェクト現場にも積極的に取り組んでまいります。地域戦略としては、地元拡大を基本に、震災地域や首都圏でのレンタル需要に応えながらも、現在展開している地域に合った商品・技術提案を進め、シェアの拡大を目指してまいります。商品戦略としては、中期経営計画の基本方針に基づいた商品を強化するとともに、顧客への機種選定提案力、メンテナンスのレベル向上にも努めてまいります。

上記の施策により、平成28年9月期の連結業績につきましては、売上高117,660百万円（前年同期比105.6%）、営業利益13,374百万円（同103.2%）、経常利益12,811百万円（同100.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益7,636百万円（同101.0%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状況

当連結会計年度末の総資産は144,771百万円と対前年同期比で104.9%、6,783百万円の増加となりました。主な要因は貸与資産の増加5,029百万円、土地の増加3,303百万円並びに現金及び預金の減少3,172百万円であります。

負債合計は75,387百万円と、対前年同期比で99.6%、324百万円の減少となりました。主な要因はリース債務の増加2,713百万円、設備関係未払金の減少1,842百万円並びに社債及び借入金の純減1,787百万円であります。

純資産合計は69,383百万円と、対前年同期比で111.4%、7,108百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは13,359百万円（前年同期比3,461百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が12,588百万円（前年同期比1,977百万円の減少）のほか、減価償却費17,735百万円、貸与資産の取得による支出12,558百万円、法人税等の支払額4,853百万円によるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは6,104百万円（前年同期は694百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,534百万円、短期貸付金の増減額（支出）265百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは10,396百万円（前年同期は8,019百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出13,111百万円と長期借入金による収入3,540百万円及び社債の発行による収入594百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より3,172百万円減少して26,722百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第54期	第55期	第56期	第57期
	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	43.4	43.5	43.7	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	61.0	82.0	43.2
債務償還年数 (年)	3.7	3.2	2.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8	19.6	27.3	22.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけております。その基本方針として当期より連結ベースの配当性向に基づく利益配分を行うことといたします。

旺盛な資金需要を賄うため、財務の安全性・健全性にも留意しつつ今後段階的に配当性向を引き上げ平成34年9月期までには配当性向30%の達成を目指します。

当期の配当につきましては、1株当たり50円配当（連結配当性向17.7%）といたしたいと思っております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり57円配当（連結配当性向20.0%）といたしたいと思っております。なお、内部留保資金の使途につきましては、安定した利益配分の財源の他、厳しい経営環境に対応するために、経営基盤の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。

また、経営基盤の安定化が図られた後には株主還元として自己株式の取得について検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

①業績の変動要因について

当社グループの主たる事業である建設・設備工事用機器レンタル事業は、建設投資動向により収益が大きく左右されます。また、建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

②業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は第2四半期連結累計期間の方が高く、当社グループの売上高及び利益は第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの第2四半期連結累計期間及び連結会計年度の業績は下表のとおりであります。

（単位：百万円）

	第2四半期連結累計期間 自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	連結会計年度 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	第2四半期連結累計期間の 通期に対する比率 (%)
売上高	59,217	111,405	53.2
営業利益	9,077	12,954	70.1
経常利益	9,228	12,715	72.6

③固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な事業内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社22社で構成されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（レンタル関連事業）

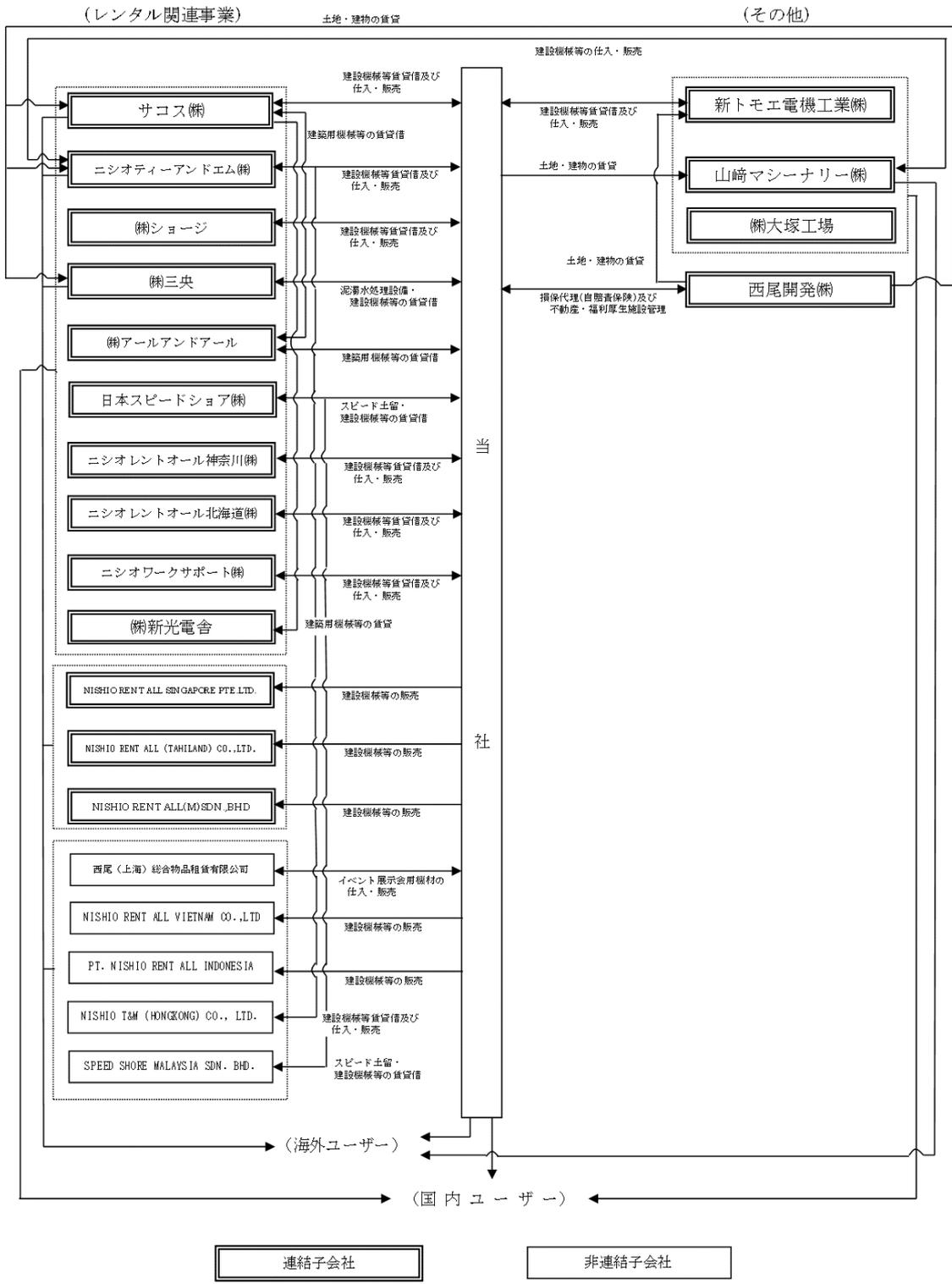
当社が建設・設備工事用機器、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行う他、連結子会社のサコス(株)が建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。また、連結子会社のニシオティーアンドエム(株)はトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を、連結子会社の(株)ショージが九州地域で建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行う他、連結子会社の(株)三央が汚染土壌・汚染水処理設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の(株)アールアンドアールが建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を、連結子会社の日本スピードショア(株)がスピード土留の製造及び賃貸を行っております。また、連結子会社のニシオレントオール神奈川(株)が神奈川地域で、連結子会社のニシオレントオール北海道(株)が北海道地域で、建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。この他、レンタルに付随する事業として、連結子会社のニシオワークサポート(株)は建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を、連結子会社の(株)新光電舎が工事用電気設備工事を行っております。海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.、NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD. 及びNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

また、非連結子会社として、海外子会社の西尾（上海）総合物品租賃有限公司がイベント展示会用機材の仕入及び販売を、NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD. 及びPT. NISHIO RENT ALL INDONESIA、NISHIO T&M (HONGKONG) CO., LTD.、SPEED SHORE MALAYSIA SDN., BHD. は海外建設工事向建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。

（その他）

連結子会社の新トモエ電機工業(株)及び山崎マシーナリー(株)が建設工事用機械の整備、製造、販売を、連結子会社の(株)大塚工場が鋸螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発(株)が損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心頂けるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは目標とする経営指標として、売上高、営業利益、EBITDA、ROE（株主資本利益率）を採用しております。売上高及び営業利益は収益力から見た成長性を判断する経営指標とし、EBITDA、ROE及び自己資本比率は事業規模及び経営の効率性・安定性を示す指標としております。

平成27年度から平成29年度までの3ヵ年における最終年度（平成29年9月期）の主な経営目標数値は次のとおりであります。（平成26年5月15日公表の中期経営計画「Toward 2017」（平成27年9月期～平成29年9月期）から一部見直しております。）

		平成29年9月期
連結売上高	(億円)	1,300
連結営業利益	(億円)	154
EBITDA	(億円)	416
ROE	(%)	11.8
自己資本比率	(%)	50.2

(注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（一括償却資産を含む） + リース料
 ROE（株主資本利益率） = 当期純利益 / 期中平均株主資本
 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

また投資については、レンタル資産の占める割合が大きいため、以下の考え方に基づいてレンタル資産の投資を進めてまいります。

- ①原則として減価償却費額以上とし、EBITDA以下とします。
- ②EBITDAが前年より増加している場合はレンタル資産投資を前年より増加させても問題ないと考えます。
- ③投資効率の指標として投資回収率（※）を重視し、24～25%を目標とします。
 （※投資回収率 = レンタル収入 ÷ レンタル資産取得価額相当額）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは3ヵ年（平成27年9月期から平成29年9月期まで）において、下記政策を進めてまいります。

①状況認識

建設業界を取り巻く環境は、東京五輪・中央リニア新幹線等の大型案件や、復興・防災対策工事により、比較的順調な推移が予想されます。しかしながら、長期的には財政再建の問題や、人口高齢化の問題等様々な懸念材料があり、手放しで喜べる状況ではありません。あらゆる環境変化に対応するべく、経営基盤の強化と更なる前進を図っていく必要があると思われまます。

②国内市場

足元の市場環境は明るい兆しが見えるものの、中長期的には公共投資の先行き不透明感や、引き続き労務・資材不足が懸念されます。当社グループはこれらに備え、下記施策による差別化で経営基盤を強化しつつ、ビジネスチャンスに果敢にチャレンジしてまいります。

(イ) No.1分野を伸ばす

ICT施工に注力し、ICT専任者の増強・ICT施工の活用分野の拡大により、業界トップシェアを維持し、更なる拡大に努めてまいります。また、工事・倉庫用テントや「天然芝生養生材」等の当社グループ独自の空間商品の充実と拡大を図ってまいります。

(ロ) ビッグプロジェクトへの対応

当社グループの総合力を活かし、東北PPP工事・東京外郭環状道路工事で特色のある技術提案を行い、その先のリニア新幹線工事に繋げてまいります。

(ハ) 補修・メンテナンス分野の拡大

橋梁点検車等の高所作業車の商品拡大を図り、橋梁・トンネルの点検保守工事の対応力を強化いたします。また、オペレーター付レンタルや工事車両専門カーシェアリング等の利便性のあるサービスを提供いたします。

(二) 安全コンプライアンス・CSR活動

安全衛生委員会を設置し、労働災害事故ゼロを最優先として進めてまいります。また、次世代育成のため、高校・高等専門学校・大学等において「ICT施工」の技術紹介・試乗体験の「出前授業」を行います。

③海外展開

建機レンタル分野では、東南アジアを中心に新たに拠点開設を目指す他、「大型クローラクレーン」「コンクリート吹付機」等、専門性のある商品の拡大を図ってまいります。また、イベント・展示会分野では、平成27年9月にタイで、トラック物流に特化した展示会「2015タイ国際トラックショー」を主催いたしました。今後この経験を活かし、海外展開を進めてまいります。

(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

①企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、関係各社の成長によって、当社を中核とするグループ全体を健全な発展と長期的な繁栄に導くことを事業展開方針としております。

②レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産の調達・保有は基本的に当社に集約します。購入またはリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特徴によって計画していきます。資金については、余剰資金を出さないようグループ全体での資金チェックと効率的な運営を前提として各社で管理していきます。

③子会社の株式保有

当社100%出資を原則とします。上場子会社に対する当社の株式保有割合は子会社の経営独立性を尊重し、個々の企業価値向上を目指すことがグループ経営の観点から望ましいものであり、2/3位が適正であると考えております。

(5) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営していきます。

連結現預金残高	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的最長のため、安全性を考慮して月商の1.5ヵ月分の確保を目標とします。
連結自己資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、自己資本は50%確保までは必要であると考えています。
連結有利子負債	固定資産の取得のために、どうしても借入れが増加する傾向があります。安全性の観点から有利子負債（リース債務含む）は月商の5.5ヵ月分までに抑えていきたいと考えています。

(6) 役員賞与に関する基本方針

当社の役員賞与については、業績連動に基づく役員賞与の支給（税引前当期純利益×0.8%の範囲内）を自主ルールとして設定しております。また、別枠でストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額で8百万円以内としております。

(7) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略に基づき営業力強化と収益確保に取り組むことが当社グループの最も大きな課題です。この他現在取り組んでいる課題は下記のとおりです。

① I T の有効活用

生産性の向上を図るためには、I T の活用度を高めることが不可欠です。平成26年10月より「次期業務システム」を導入し、従来より細分化された財務データの抽出により、情報の戦略的活用を進めております。また、タブレット端末の導入による機動的な営業活動と事務処理にも取り組んでおり、ユーザーの要望に素早く対応できる体制を構築してまいります。

② 業界No.1 の人材作り

当社グループはユーザーの安全と安心の提供に努め、付加価値の高い商品の充実と提案力の強化を推進しております。特に「I C T 施工」分野においては、専門的な知識が必要とされ日々進歩する施工技術に対応・提案できる人材の育成を図り、今後も業界No.1 の人材の質と量を確保していけるように努めてまいります。

③ 安全・環境の重視

当社グループは安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとで、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、社内の災害防止の推進・管理・教育を行う安全衛生委員会の設置や、毎年4～6月に各地域で安全衛生大会・倫理規程研修会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で財務諸表を作成し、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,905	25,733
受取手形及び売掛金	29,733	31,215
リース投資資産	3	1
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	620	681
仕掛品	926	684
原材料及び貯蔵品	776	871
繰延税金資産	1,297	1,190
その他	5,472	3,933
貸倒引当金	△380	△273
流動資産合計	68,356	65,036
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※2, ※3 38,987	※2, ※3 44,017
建物及び構築物（純額）	※2 5,997	※2 6,950
機械装置及び運搬具（純額）	※2 544	※2 685
土地	18,618	21,921
リース資産（純額）	※2 752	※2 880
建設仮勘定	590	1,144
その他（純額）	※2 301	※2 274
有形固定資産合計	65,791	75,874
無形固定資産		
のれん	58	38
リース資産	2	1
その他	457	373
無形固定資産合計	518	412
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 529	※1 590
長期貸付金	288	205
繰延税金資産	386	311
その他	※1 2,485	※1 2,645
貸倒引当金	△368	△306
投資その他の資産合計	3,321	3,446
固定資産合計	69,631	79,734
資産合計	137,987	144,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,886	16,429
短期借入金	2,480	2,270
1年内返済予定の長期借入金	4,334	1,182
1年内償還予定の社債	1,011	998
リース債務	6,286	7,987
未払法人税等	2,959	2,448
繰延税金負債	0	5
賞与引当金	1,746	1,944
役員賞与引当金	113	127
設備関係未払金	8,996	7,154
その他	4,546	4,731
流動負債合計	48,362	45,280
固定負債		
社債	3,314	2,854
長期借入金	4,824	6,871
リース債務	17,761	18,774
繰延税金負債	190	245
役員退職慰労引当金	127	147
退職給付に係る負債	527	561
資産除去債務	403	460
その他	200	191
固定負債合計	27,349	30,107
負債合計	75,712	75,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	47,451	53,673
自己株式	△678	△674
株主資本合計	60,174	66,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	152
繰延ヘッジ損益	△5	9
為替換算調整勘定	△18	361
その他の包括利益累計額合計	94	522
新株予約権	17	25
少数株主持分	1,989	2,436
純資産合計	62,275	69,383
負債純資産合計	137,987	144,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
賃貸収入	88,835	95,559
商品及び製品売上高	15,258	15,845
売上高合計	104,094	111,405
売上原価		
賃貸原価	50,183	54,604
商品及び製品売上原価	9,835	10,257
売上原価合計	※1 60,019	※1 64,862
売上総利益	44,075	46,542
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	66	△17
給料及び賞与	11,693	13,119
賞与引当金繰入額	1,583	1,887
役員賞与引当金繰入額	110	127
退職給付費用	267	320
役員退職慰労引当金繰入額	19	22
減価償却費	1,131	1,333
保険料	1,842	2,024
賃借料	3,507	3,890
のれん償却額	21	20
その他	9,797	10,861
販売費及び一般管理費合計	30,041	33,588
営業利益	14,033	12,954
営業外収益		
受取利息	50	57
受取配当金	6	25
受取手数料	100	77
受取地代家賃	38	66
受取保険金	71	61
為替差益	253	—
持分法による投資利益	117	—
その他	343	306
営業外収益合計	981	595
営業外費用		
支払利息	605	592
社債発行費	8	5
為替差損	—	128
その他	66	107
営業外費用合計	680	833
経常利益	14,334	12,715
特別利益		
固定資産売却益	※2 11	※2 19
段階取得に係る差益	312	—
負ののれん発生益	62	—
受取補償金	11	—
特別利益合計	397	19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 127	※3 147
関係会社整理損	※4 39	—
特別損失合計	166	147
税金等調整前当期純利益	14,565	12,588
法人税、住民税及び事業税	5,606	4,489
法人税等調整額	△239	217
法人税等合計	5,367	4,707
少数株主損益調整前当期純利益	9,198	7,881
少数株主利益	317	319
当期純利益	8,881	7,561

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,198	7,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	33
繰延ヘッジ損益	△5	14
為替換算調整勘定	△169	589
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	—
その他の包括利益合計	※1 △150	※1 638
包括利益	9,048	8,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,816	7,989
少数株主に係る包括利益	231	530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	7,355	39,371	△674	52,098
当期変動額					
剰余金の配当			△801		△801
当期純利益			8,881		8,881
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,079	△4	8,075
当期末残高	6,045	7,355	47,451	△678	60,174

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95	—	64	159	13	1,825	54,097
当期変動額							
剰余金の配当				—			△801
当期純利益				—			8,881
自己株式の取得				—			△4
自己株式の処分				—			—
自己株式処分差損の振替				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△5	△83	△64	4	163	102
当期変動額合計	23	△5	△83	△64	4	163	8,178
当期末残高	119	△5	△18	94	17	1,989	62,275

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	7,355	47,451	△678	60,174
当期変動額					
剰余金の配当			△1,336		△1,336
当期純利益			7,561		7,561
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		4	1
自己株式処分差損の振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,221	3	6,225
当期末残高	6,045	7,355	53,673	△674	66,399

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	119	△5	△18	94	17	1,989	62,275
当期変動額							
剰余金の配当				—			△1,336
当期純利益				—			7,561
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			1
自己株式処分差損の振替				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	14	379	427	7	447	882
当期変動額合計	33	14	379	427	7	447	7,108
当期末残高	152	9	361	522	25	2,436	69,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,565	12,588
減価償却費	14,478	17,735
のれん償却額	21	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	△190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161	192
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△292	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	333	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	19
受取利息及び受取配当金	△57	△83
支払利息	605	592
持分法による投資損益 (△は益)	△117	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△312	—
固定資産除売却損益 (△は益)	115	127
賃貸資産の売却による原価振替高	219	92
賃貸資産の取得による支出	△8,539	△12,558
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,029	△1,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△282	90
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,781	527
その他	378	853
小計	18,967	18,739
利息及び配当金の受取額	3,900	75
利息の支払額	△616	△602
法人税等の支払額	△5,430	△4,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,821	13,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△17
定期預金の払戻による収入	17	17
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△247	△265
営業譲受による支出	△31	△31
有形固定資産の取得による支出	△950	△5,534
有形固定資産の売却による収入	33	18
無形固定資産の取得による支出	△157	△71
投資有価証券の取得による支出	△22	△5
関係会社株式の取得による支出	△37	△12
関係会社出資金の払込による支出	△20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 839	—
少数株主からの子会社株式取得支出	△1	—
長期貸付けによる支出	△91	△154
長期貸付金の回収による収入	20	100
敷金及び保証金の差入による支出	△95	△241
敷金及び保証金の回収による収入	68	92
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694	△6,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△440	△216
長期借入れによる収入	3,865	3,540
長期借入金の返済による支出	△4,271	△4,644
社債の発行による収入	691	594
社債の償還による支出	△1,602	△1,073
リース債務の返済による支出	△5,351	△7,151
割賦債務の返済による支出	△17	△25
配当金の支払額	△801	△1,336
少数株主への配当金の支払額	△87	△82
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,019	△10,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,064	△3,172
現金及び現金同等物の期首残高	21,830	29,895
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,895	※1 26,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

サコス株

ニシオティアーアンドエム株

株ショージ

株三央

株アールアンドアール

日本スピードショア株

ニシオレントオール神奈川株

ニシオレントオール北海道株

ニシオワークサポート株

株新光電舎

NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.

NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.

NISHIO RENT ALL (M) SDN. BHD.

新トモエ電機工業株

山崎マシーナリー株

株大塚工場

西尾開発株

②主要な非連結子会社の名称等

西尾(上海)総合物品租賃有限公司

NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.

PT. NISHIO RENT ALL INDONESIA

NISHIO T&M (HONGKONG) CO., LTD.

SPEED SHORE MALAYSIA SDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 0社

②持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社3社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社（サコス株及び株新光電舎を除く）は定率法を採用しております。

なお、建物附属設備を除く建物（貸与資産として計上されている建物を含む）のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。

また、サコス株、株新光電舎及び在外連結子会社については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産 2～10年

建物及び構築物 7～50年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

…役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

(イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(i)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ii)その他の工事
工事完成基準

(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑥重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。

⑧のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。

⑨連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた38百万円は、「受取地代家賃」として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた71百万円は、「受取保険金」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」、「子会社の自己株式の取得による支出」、「子会社の自己株式の処分による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△4百万円、「子会社の自己株式の取得による支出」に表示していた△0百万円、「子会社の自己株式の処分による収入」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	56百万円	65百万円
その他(投資その他の資産)	80	80

※2. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
	112,987百万円	121,466百万円

※3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
	21,763百万円	24,001百万円

4. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	115百万円	91百万円
受取手形割引高	79	18

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	57百万円	4百万円

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10	17
その他(有形固定資産)	—	1
計	11	19

※3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
貸与資産	107百万円	81百万円
建物及び構築物	10	23
リース資産	0	0
その他(有形固定資産)	8	40
計	127	147

※4. 関係会社整理損

前連結会計年度において発生しております関係会社整理損は、非連結子会社であるRENT ALL KOREA CO., LTD. の整理に伴う出資や債権の清算に係る損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54百万円	46百万円
税効果調整前	54	46
税効果額	△18	△12
その他有価証券評価差額金	35	33
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8	22
税効果調整前	△8	22
税効果額	3	△8
繰延ヘッジ損益	△5	14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△169	589
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	—
組替調整額	△11	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	—
その他の包括利益合計	△150	638

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式(注)	359,564	1,304	—	360,868
合計	359,564	1,304	—	360,868

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,304株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2010年度第1回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4
	2012年度第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4
	2013年度第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4
連結子会社	2011年度第1回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
	2012年度第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
合計			—	—	—	—	17

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	801	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,336	利益剰余金	50.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式 (注)	360,868	200	2,400	358,668
合計	360,868	200	2,400	358,668

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	2010年度第1回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4
	2012年度第2回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4
	2013年度第3回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4
	2014年度第4回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5
連結子会社	2011年度第1回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1
	2012年度第2回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2
	2014年度第3回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2
	2015年度第4回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	0
合計			—	—	—	—	25

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,336	50.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,336	利益剰余金	50.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	28,905百万円	25,733百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000	1,000
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
計	29,895	26,722

※2. 前連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分法適用関連会社でありました日本スピードショア(株)における自己株式の取得及び当社における同社の募集株式引受により、新たに同社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、当社における同社株式の取得価額と当社取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	3,635百万円
固定資産	1,290
流動負債	△1,166
固定負債	△214
負ののれん	△62
小計	3,482
日本スピードショア(株)の支配獲得時までの持分法評価額	△1,169
段階取得に係る差益	△312
日本スピードショア(株)株式の取得価額	2,000
日本スピードショア(株)現金及び現金同等物	△2,839
差引：日本スピードショア(株)取得による収入	839

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
貸与資産	10,405百万円	9,267百万円
リース資産	339	445
リース債務	10,744	9,715

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事中用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事中用機器、軌道工事中用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事中用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事中用電気設備工事、建設工事中用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	100,793	3,300	104,094	-	104,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	862	945	△945	-
計	100,876	4,163	105,039	△945	104,094
セグメント利益	13,798	200	13,999	34	14,033
セグメント資産	136,000	5,260	141,261	△3,273	137,987
その他の項目					
減価償却費	14,377	101	14,478	-	14,478
のれんの償却額	21	-	21	-	21
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,525	27	22,552	-	22,552

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事中用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額34百万円には、セグメント間取引消去34百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,273百万円には、セグメント間取引消去△3,273百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	108,346	3,058	111,405	—	111,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	619	669	△669	—
計	108,395	3,678	112,074	△669	111,405
セグメント利益	12,667	230	12,897	56	12,954
セグメント資産	142,393	5,288	147,682	△2,910	144,771
その他の項目					
減価償却費	17,638	97	17,735	—	17,735
のれんの償却額	20	—	20	—	20
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,353	56	27,410	—	27,410

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額56百万円には、セグメント間取引消去56百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,910百万円には、セグメント間取引消去△2,910百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連 事業			
当期償却額	21	—	—	21
当期末残高	58	—	—	58

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連 事業			
当期償却額	20	—	—	20
当期末残高	38	—	—	38

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

前連結会計年度末に、レンタル関連事業にて62百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、主として持分法適用関連会社でありました日本スピードショア(株)を、平成26年9月に、同社における自己株式取得及び当社における同社の募集株式引受により、前連結会計年度末から連結の範囲に含めたことによります。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	2,254円83銭	2,503円55銭
1株当たり当期純利益金額	332円28銭	282円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	332円04銭	282円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,881	7,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,881	7,561
期中平均株式数(株)	26,729,507	26,730,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	△0
普通株式増加数(株)	18,600	18,369
(うち新株予約権)	(18,600)	(18,369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,182	18,340
受取手形	3,745	3,693
電子記録債権	395	1,404
売掛金	14,130	14,538
リース投資資産	225	289
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	193	180
原材料及び貯蔵品	138	113
前払費用	253	252
短期貸付金	3,458	4,462
設備立替金	3,511	1,849
繰延税金資産	810	717
その他	292	269
貸倒引当金	△147	△117
流動資産合計	49,189	46,995
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	31,746	35,593
建物	2,328	3,116
構築物	494	731
機械及び装置	114	175
車両運搬具	30	71
工具、器具及び備品	193	149
土地	10,821	14,125
リース資産	459	534
建設仮勘定	224	273
有形固定資産合計	46,412	54,771
無形固定資産		
貸与資産	41	46
借地権	10	10
ソフトウェア	274	187
その他	0	17
無形固定資産合計	326	261
投資その他の資産		
投資有価証券	187	213
関係会社株式	13,066	13,066
出資金	0	0
関係会社出資金	80	80
関係会社長期貸付金	3,731	1,899
破産更生債権等	108	123
長期前払費用	4	4
差入保証金	1,218	1,347
繰延税金資産	172	93
その他	102	101
貸倒引当金	△164	△132
投資その他の資産合計	18,508	16,798
固定資産合計	65,247	71,830
資産合計	114,436	118,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,171	11,116
短期借入金	1,500	1,787
1年内返済予定の長期借入金	3,928	805
1年内償還予定の社債	680	680
リース債務	5,217	6,536
未払金	843	1,008
未払法人税等	1,945	1,423
未払消費税等	563	568
未払費用	410	446
前受金	47	229
預り金	77	116
賞与引当金	920	1,096
役員賞与引当金	65	73
設備関係未払金	8,070	6,533
その他	323	351
流動負債合計	34,765	32,773
固定負債		
社債	2,460	1,780
長期借入金	4,015	6,180
リース債務	15,213	15,383
資産除去債務	267	310
その他	116	116
固定負債合計	22,071	23,770
負債合計	56,837	56,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
資本剰余金合計	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金	805	805
その他利益剰余金		
別途積立金	31,700	39,400
繰越利益剰余金	12,325	9,283
利益剰余金合計	44,830	49,488
自己株式	△678	△674
株主資本合計	57,553	62,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	50
評価・換算差額等合計	31	50
新株予約権	13	17
純資産合計	57,599	62,282
負債純資産合計	114,436	118,826

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
賃貸収入	63,108	66,159
商品売上高	6,265	7,176
売上高合計	69,374	73,336
売上原価		
賃貸原価	36,952	40,207
商品売上原価	3,540	4,114
売上原価合計	40,493	44,322
売上総利益	28,881	29,013
販売費及び一般管理費	19,137	20,606
営業利益	9,743	8,407
営業外収益		
受取利息	156	137
有価証券利息	0	0
受取配当金	544	811
受取地代家賃	391	421
受取手数料	160	158
受取保険金	42	26
為替差益	244	—
その他	263	230
営業外収益合計	1,804	1,787
営業外費用		
支払利息	466	438
社債利息	20	17
不動産賃貸原価	333	355
為替差損	—	134
その他	23	27
営業外費用合計	843	973
経常利益	10,703	9,221
特別利益		
固定資産売却益	6	12
受取補償金	11	—
特別配当金	3,834	—
特別利益合計	3,852	12
特別損失		
固定資産除売却損	59	103
関係会社整理損	39	—
特別損失合計	99	103
税引前当期純利益	14,456	9,130
法人税、住民税及び事業税	4,082	2,967
法人税等調整額	△77	165
法人税等合計	4,004	3,133
当期純利益	10,451	5,996

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 賃貸収入原価					
1. 賃借料		8,891		9,021	
2. 消耗品費		1,773		1,584	
3. 修理費		7,119		7,294	
4. 運賃		8,132		8,713	
5. 減価償却費		11,036	36,952	13,594	40,207
II 商品売上原価					
1. 商品期首棚卸高		196		193	
2. 当期商品仕入高		3,336		3,967	
3. 他勘定からの振替高	※	201		135	
合計		3,733		4,295	
4. 商品期末棚卸高		193	3,540	180	4,114
売上原価			40,493		44,322
			100.0		100.0

(注) ※他勘定からの振替高は、貸与資産の売却による振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,045	7,355	—	7,355	805	28,800	5,576	35,181
当期変動額								
剰余金の配当				—			△801	△801
別途積立金の積立				—		2,900	△2,900	—
当期純利益				—			10,451	10,451
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分				—				—
自己株式処分差損の振替				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—		—	—	2,900	6,749	9,649
当期末残高	6,045	7,355	—	7,355	805	31,700	12,325	44,830

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△674	47,908	22	22	9	47,940
当期変動額						
剰余金の配当		△801		—		△801
別途積立金の積立		—		—		—
当期純利益		10,451		—		10,451
自己株式の取得	△4	△4		—		△4
自己株式の処分				—		
自己株式処分差損の振替				—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	9	9	4	14
当期変動額合計	△4	9,645	9	9	4	9,659
当期末残高	△678	57,553	31	31	13	57,599

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,045	7,355	—	7,355	805	31,700	12,325	44,830
当期変動額								
剰余金の配当				—			△1,336	△1,336
別途積立金の積立				—		7,700	△7,700	—
当期純利益				—			5,996	5,996
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			△3	△3				—
自己株式処分差損の振替			3	3			△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,700	△3,042	4,657
当期末残高	6,045	7,355	—	7,355	805	39,400	9,283	49,488

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△678	57,553	31	31	13	57,599
当期変動額						
剰余金の配当		△1,336		—		△1,336
別途積立金の積立		—		—		—
当期純利益		5,996		—		5,996
自己株式の取得	△0	△0		—		△0
自己株式の処分	4	1		—		1
自己株式処分差損の振替		—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	18	18	4	22
当期変動額合計	3	4,660	18	18	4	4,683
当期末残高	△674	62,214	50	50	17	62,282

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた395百万円は、「電子記録債権」として組替えております。

7. 役員の変動

(1) 新任予定取締役

社外取締役 長谷川 昌弘 (現 社外監査役)
(現 大阪工業大学工学部 客員教授)

※長谷川昌弘氏の異動については、平成27年12月18日開催予定の第57回定時株主総会での決議を経て、正式に決定し、就任の予定です。また、同氏に係る取締役選任議案が本株主総会において承認された場合には、同氏は本株主総会の終結の時をもって当社監査役を辞任により退任する予定です。

(2) 新任予定監査役

社外監査役 阿部 修二 (現 阿部公認会計士事務所 所長)
(現 税理士法人SORA 代表社員)

(3) 就任予定日

平成27年12月18日